

令和 6 年度 施策評価表

施策	1802	利便性の高い公共交通の確立	施策担当部	産業振興部	部長	浦山 優
			施策担当課	交通政策室	課長	児玉 英輝
施策の方針	ＪＲ大村線や路線バス等の公共交通網の整備・充実を図る。また、長崎県の空の玄関口である長崎空港の利便性向上や機能強化を推進する。					
関連するSDGsのゴール	9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 安全な国づくりと安全なまちづくり  17 パートナーシップで目標を達成しよう 					

【ＤＯ（実施）】

後期基本計画（令和３年度～令和７年度）における数値目標

指標名		単位	基準値 (R 1)	R 3 目標値	R 4 目標値	R 5 目標値	R 6 目標値	R 7 目標値	R 5 年度	
				R 3 実績値	R 4 実績値	R 5 実績値	R 6 実績値	R 7 実績値	達成率	進捗率
①	鉄道の平均乗車人数 (竹松駅及び大村駅)	人／日	3, 539	3, 600 2, 905	3, 700 2, 833	3, 700 2, 751	3, 700	3, 700	74. 4%	74. 4%
②	市内バス利用者数	人／年	765, 000	760, 000 864, 541	780, 000 875, 752	780, 000 943, 175	780, 000	780, 000	120. 9%	120. 9%
③	長崎空港の利用者数	人／年	3, 159, 000	3, 160, 000 1, 336, 966	3, 200, 000 2, 573, 071	3, 200, 000 2, 862, 228	3, 200, 000	3, 200, 000	89. 4%	89. 4%
④										
⑤										

施策達成状況の説明

- ①令和５年度の平均乗車人数は、令和４年度から減少していた。特に、竹松駅において減少しており、これは新大村駅の方に利用者が流れてしまった影響とみられる。
- ②市内バス利用者数は、令和４年度から増加していた。これは、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが５類に移行したことにより、諫早～長崎空港線をはじめ利用者数が増加したことや北部循環線が年間を通じて運行したこと、その分利用者数が増加したこと等の影響が考えられる。
- ③令和５年度も目標値には届かなかったものの、令和４年度に比べ、約２９万人利用者数が増加していた。これは、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが５類に移行ことから航空便の需要が回復し、利用者の増加につながったものとみられる。

施策経費

(単位：千円)		R 5 年度 決算	R 6 年度 予算	R 7 年度 見込	特記事項
内訳	事業費	181, 522	189, 847	270, 041	
	国庫支出金	4, 214	0	12, 500	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	8, 565	7, 488	68, 346	
	一般財源	168, 743	182, 359	189, 195	
	人件費	18, 628	18, 386	—	
フルコスト		200, 150	208, 233	—	

施策の概要（細施策）

180201	ＪＲ大村線の機能充実	九州新幹線西九州ルートの開業を踏まえ、ＪＲ大村線の新駅設置等を進めるとともに、新幹線との接続を考慮したダイヤ編成や増便等について関係機関に働きかけを行います。
180202	バス路線の再編	通勤・通学や通院、買物など、市民の日常的な移動を支える効率的で利便性の高いバス路線の再編を図るため、運行事業者と連携し、ルートやダイヤ等の見直しに取り組みます。 また、ＪＲ大村駅や新大村駅と路線バス等との接続を図ります。 さらに、地域により異なる交通需要に対応するため、デマンド型乗合タクシーなどを活用した効率的で利便性の高い移動手段について検討を進めます。
180203	長崎空港の利便性向上及び機能強化	長崎空港の利便性向上や機能強化を図るため、県や関係団体と連携し、国内線・国際線の定期路線の増設や増便、チャーター便の誘致、貨物輸送の強化などを推進するとともに、長崎空港の２４時間化やコンセッション方式による運営の民営化を実現できるよう、国や県に要望していきます。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

JR大村線の機能充実については、新車両の導入によるホームと新車両乗降口の段差解消などのバリアフリー化や、長崎発普通列車の松原駅までの延伸運行など更なる利便性向上のため、長崎新幹線・鉄道利用促進協議会を通じてJR九州に対し、要望を行う。また、諏訪駅駐輪場は現在仮設駐輪場として、管理運営を行っているが、今後は新たな駐輪場の本設に向け、準備を進めていきたい。

バス路線の再編については、市内バス利用者数は増加している一方で、北部循環線の利用の低迷が課題になっている。ルート周辺の店舗・医療機関への周知を行う等、利用者の増加につなげていきたい。

長崎空港の利便性向上及び機能強化については、長崎県知事要望で空港の24時間化、運営民営化の実現について重点項目として要望したところであり、引き続き実現に向けて要望をしていきたい。また、令和5年10月29日から西肥バス 長崎空港線が新大村駅前経由となったことで、長崎空港～新大村駅間の2次交通は確保できている。ただ、西肥自動車(株)との間で締結した覚書の期間は令和7年3月29日までとなっているため、今後の運行について、西肥自動車(株)と十分に協議を行いたい。

【ACTION（改善・改革）】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

JR大村線の機能充実については、引き続き利便性向上のため要望を行っていく。また、令和7年度に諏訪駅前に新たな駐輪場を整備することができるよう、予算計上や関係部署との調整を進めていきたい。

バス路線の再編については、大村市地域公共交通計画に基づく再編を進めていけるよう、長崎県営バスと適宜協議を行い、課題の洗い出しを進めていく。また、北部循環線等、利用が低迷しているバス路線については必要に応じて、近隣への周知を図りたい。

長崎空港の利便性向上及び機能強化については、引き続き県などに要望を行っていく。また、今後も長崎空港～新大村駅間の2次交通を確保できるよう、西肥自動車(株)と次年度以降の空港線の運行について、協議を進めていく。

令和7年度新規事業

事業名		担当課	令和7年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1	交通弱者対策事業	商工振興課 交通政策室	72,332	市内在住の交通弱者（高齢者等）を対象に、通院、買物などで公共交通機関（路線バス・タクシー・JR）を利用する際の交通費を一部助成することにより、公共交通機関の利用促進を図る。
2	長崎空港50周年記念ソウル便復活キャンペーン事業	商工振興課 交通政策室	500	令和7年5月に長崎空港が開港50周年を迎えるにあたり、記念事業として、長崎-ソウル線を利用するツアーに対し、助成を行い、ソウル便の安定的な維持、さらなる拡充を図る。
3	大村インター高速バス停バリアフリー化事業	商工振興課 交通政策室	18,013	大村インターチェンジ高速バス停において、エレベーターをはじめバリアフリー化の施設の整備が可能かどうかの検討を行い、基本計画をとりまとめたうえで、基本設計・詳細設計を行い、最適な設備の構築を行う。
4				
5				
			90,845	